

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	8,746,555	8,626,069	19,606,086
経常損益(は損失)	(千円)	88,492	142,149	672,280
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	8,987	152,359	349,789
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,429	182,733	438,996
純資産額	(千円)	7,295,160	7,254,455	7,766,178
総資産額	(千円)	18,882,706	19,016,938	20,556,805
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)	(円)	0.60	10.19	23.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.6	38.1	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,744	921,846	435,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,182	963,367	173,986
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,212,283	972,696	498,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,850,910	3,477,061	4,491,318

回次		第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.62	5.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益(は損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、次の通りであります。

< 建設用資機材の製造・販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 建築用資材の製造・販売事業 >

平成27年4月に、有限会社森田工産（新商号：株式会社森田工産）を子会社化し、平成27年7月に、株式会社森田工産によるエスイー鉄建株式会社の吸収合併ならびに株式会社森田工産のエスイー鉄建株式会社への商号変更を行っております。

< 建設コンサルタント事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 補修・補強工事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として、雇用・所得環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外では中国経済等の景気減速、また国内でも物価上昇による個人消費の伸び悩み等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開

海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組

新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続

既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化

東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業において、第1四半期連結会計期間からの継続した公共事業費予算執行の遅れや平成26年度補正予算減少の影響もあり、売上高86億26百万円（前年同期比1.4%減）と減収となりました。利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において工場製品の売上高減少による売上総利益の減少があり、営業損失1億44百万円（前年同期は1億19百万円の営業利益）、経常損失1億42百万円（前年同期は88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに株式会社森田工産を子会社化し、当第2四半期連結会計期間には株式会社森田工産とエスイー鉄建株式会社の合併を行っております。これにより、エスイー鉄建株式会社における「鉄骨工事業」、「ビルトH型鋼」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の建築分野を「建築用資材の製造・販売事業」に含めて計上しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分の内容に組替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、公共投資関連事業費のうち、治山治水、道路整備、災害関係事業での予算執行が低調に推移したことで、工場製品を中心に厳しい市場環境となりました。また、当第2四半期連結累計期間には、前第2四半期連結累計期間と比較して法面のアンカーや橋梁の斜材等の大型案件が端境期であったことにより、売上高減少の要因ともなりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の売上高減少による売上総利益の減少があり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は44億51百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は2億28百万円（前年同期は1億57百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が緩やかな回復傾向にあることから、特に首都圏市場における大型再開発物件などの資材販売が順調に推移いたしました。一方、東北市場では、震災復興関連工事及び官民建築工事の発注が低調に推移するなど、依然として厳しい市場環境が続いております。利益面では、原材料価格の一層のコストダウンを通じ製造原価の低減と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、子会社化したエスイー鉄建株式会社の建築分野を中心とした建築金物、建築耐震補強材の資材納入、鉄骨・梁加工製作の鉄骨建て方工事などが当セグメントの売上、利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は35億42百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、「パキスタン国カラチ市内国道5号線改善計画準備調査」、「2014年度案件別事後評価パッケージ - 4」、「チュニジア国治安対策機材整備計画DD」等が完工しましたが、一部のJV受注物件について完工が遅れたため、売上計上が第3四半期以降の連結会計期間に移動しております。

この結果、この事業の売上高は1億円（前年同期比50.1%減）、営業損失は98百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しております。一方、補修補強工事を有望な市場と見る新規参入業者の増加により競合は厳しさを増してきており、また、第1四半期連結会計期間における公共工事発注の出遅れが売上に影響する状況となりました。

この結果、この事業の売上高は5億31百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は190億16百万円（前連結会計年度末比15億39百万円減）となりました。内訳は、流動資産124億6百万円（前連結会計年度末比23億3百万円減）、有形固定資産38億87百万円（前連結会計年度末比15百万円増）、無形固定資産3億61百万円（前連結会計年度末比63百万円増）、投資その他の資産23億61百万円（前連結会計年度末比6億84百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が14億89百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は117億62百万円（前連結会計年度末比10億28百万円減）となりました。内訳は、流動負債が80億66百万円（前連結会計年度末比3億52百万円減）、固定負債が36億95百万円（前連結会計年度末比6億75百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が8億20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は72億54百万円（前連結会計年度末比5億11百万円減）となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億52百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が3億28百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10億14百万円減少して34億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億21百万円でありました。主な資金の増加は、のれん償却費を含む減価償却費1億61百万円、たな卸資産の減少額91百万円、売上債権の減少額15億99百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額10億37百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9億63百万円でありました。主な減少の要因は、投資有価証券の取得による支出6億77百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億71百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億72百万円でありました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億72百万円、社債の償還による支出1億60百万円、配当金の支払額3億28百万円等でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8百万円でありました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,628,300	-	1,228,057	-	995,600

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	5,285	33.8
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.1
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	390	2.4
鈴木 昭好	千葉県野田市	265	1.6
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	243	1.5
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	189	1.2
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	180	1.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	0.9
計	-	7,918	50.6

- (注) 1. 当社は自己株式674千株(所有割合4.3%)を保有しております。
2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は189千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,952,700	149,527	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,628,300	-	-
総株主の議決権	-	149,527	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	-	674,200	4.3
計	-	674,200	-	674,200	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,349	3,857,224
受取手形及び売掛金	7,811,707	6,322,176
商品及び製品	293,051	276,364
仕掛品	361,502	627,913
原材料及び貯蔵品	1,188,574	966,551
その他	263,119	389,731
貸倒引当金	41,145	33,772
流動資産合計	14,710,161	12,406,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,149,955	1,155,739
機械装置及び運搬具(純額)	393,344	380,959
工具、器具及び備品(純額)	55,048	67,722
土地	2,237,573	2,237,583
リース資産(純額)	35,483	35,424
建設仮勘定	616	10,105
有形固定資産合計	3,872,023	3,887,534
無形固定資産		
のれん	124,517	168,269
その他	173,300	193,160
無形固定資産合計	297,818	361,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,535	1,743,864
その他	602,879	653,917
貸倒引当金	36,612	35,999
投資その他の資産合計	1,676,803	2,361,782
固定資産合計	5,846,644	6,610,748
資産合計	20,556,805	19,016,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,656	3,689,137
電子記録債務	1,130,378	1,030,901
短期借入金	320,522	440,522
1年内返済予定の長期借入金	1,258,376	1,196,472
1年内償還予定の社債	321,000	289,000
未払法人税等	195,205	116,515
賞与引当金	93,034	109,944
工事損失引当金	8,653	-
その他	582,267	1,194,050
流動負債合計	8,419,093	8,066,542
固定負債		
社債	883,000	754,500
長期借入金	2,277,845	1,798,060
役員退職慰労引当金	561,790	511,270
退職給付に係る負債	400,258	407,247
資産除去債務	60,949	61,360
その他	187,690	163,501
固定負債合計	4,371,534	3,695,939
負債合計	12,790,627	11,762,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,602,592	5,121,243
自己株式	247,744	247,744
株主資本合計	7,578,505	7,097,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,135	55,118
為替換算調整勘定	87,150	83,780
退職給付に係る調整累計額	18,823	16,172
その他の包括利益累計額合計	170,109	155,071
非支配株主持分	17,563	2,227
純資産合計	7,766,178	7,254,455
負債純資産合計	20,556,805	19,016,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2 8,746,555	2 8,626,069
売上原価	6,529,578	6,625,544
売上総利益	2,216,976	2,000,524
販売費及び一般管理費	1 2,097,606	1 2,144,808
営業利益又は営業損失()	119,369	144,284
営業外収益		
受取利息	470	375
受取配当金	4,682	2,393
受取手数料	9,656	5,606
受取家賃	9,405	8,932
持分法による投資利益	-	4,144
貸倒引当金戻入額	5,487	8,933
その他	13,311	10,105
営業外収益合計	43,013	40,491
営業外費用		
支払利息	34,059	29,778
売上割引	9,731	5,640
為替差損	1,196	109
寄付金	6,420	1,340
持分法による投資損失	22,017	-
その他	466	1,489
営業外費用合計	73,890	38,357
経常利益又は経常損失()	88,492	142,149
特別利益		
固定資産売却益	985	-
投資有価証券売却益	20,910	-
受取保険金	618	-
特別利益合計	22,514	-
特別損失		
固定資産売却損	295	-
固定資産除却損	466	505
役員退職慰労金	-	1,700
特別損失合計	761	2,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,245	144,355
法人税等	124,033	23,340
四半期純損失()	13,788	167,695
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,801	15,335
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,987	152,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	13,788	167,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	9,618
持分法適用会社に対する持分相当額	777	2,769
退職給付に係る調整額	1,057	2,650
その他の包括利益合計	2,640	15,037
四半期包括利益	16,429	182,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,628	167,397
非支配株主に係る四半期包括利益	4,801	15,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,245	144,355
減価償却費	130,398	141,035
のれん償却額	16,500	20,517
固定資産除却損	466	505
持分法による投資損益(は益)	22,017	4,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,358	8,664
賞与引当金の増減額(は減少)	12,599	15,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,090	50,520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,605	3,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	8,653
受取利息及び受取配当金	5,152	2,768
支払利息	34,059	29,778
売上債権の増減額(は増加)	1,745,848	1,599,169
たな卸資産の増減額(は増加)	423,413	91,421
仕入債務の増減額(は減少)	600,894	1,037,498
前受金の増減額(は減少)	26,136	79,159
その他	170,245	435,524
小計	875,722	1,158,821
利息及び配当金の受取額	19,432	8,716
利息の支払額	34,093	30,192
法人税等の支払額	374,193	236,451
その他	28,876	20,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,744	921,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	35,186
定期預金の預入による支出	3,340	-
有形固定資産の取得による支出	148,321	94,327
有形固定資産の売却による収入	1,613	-
無形固定資産の取得による支出	27,962	54,740
投資有価証券の取得による支出	3,786	677,041
投資その他の資産の増減額(は増加)	39,059	3,107
貸付金の回収による収入	1,614	1,720
保険積立金の解約による収入	12,866	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	52,926	171,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,182	963,367

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	118,974
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	747,964	672,027
社債の償還による支出	207,000	160,500
配当金の支払額	328,204	328,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,901	7,060
割賦債務の返済による支出	23,212	23,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,283	972,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	877,350	1,014,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,703,049	4,491,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,218	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,006	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,850,910	3,477,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年4月2日付で、有限会社森田工業の株式を取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は、平成27年4月3日付で、株式会社森田工業と商号変更し、平成27年7月に、株式会社森田工業によるエスイー鉄建株式会社の吸収合併ならびに株式会社森田工業のエスイー鉄建株式会社への商号変更を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,103千円	1,538千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売運賃	313,709千円	286,000千円
役員報酬	138,295	157,817
従業員給与手当	601,976	625,831
賞与引当金繰入額	46,282	44,722
退職給付費用	18,570	18,267
役員退職慰労引当金繰入額	16,910	21,180

2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,406,341千円	3,857,224千円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	1,224	1,225
預入期間が3か月を超える定期預金	556,655	381,388
現金及び現金同等物	3,850,910	3,477,061

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,050,152	2,918,934	200,419	577,049	8,746,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,861	1,789	2,500	-	36,151
計	5,082,013	2,920,724	202,919	577,049	8,782,706
セグメント利益又は損失()	157,868	155,249	98,507	38,512	253,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,122
セグメント間取引消去	2,447
全社費用(注)	119,699
のれんの償却	16,500
四半期連結損益計算書の営業利益	119,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,451,992	3,542,392	100,077	531,607	8,626,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,717	87	550	-	140,354
計	4,591,710	3,542,479	100,627	531,607	8,766,424
セグメント利益又は損失()	228,995	310,206	98,173	14,521	2,440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,440
セグメント間取引消去	25,109
全社費用(注)	96,217
のれんの償却	20,517
四半期連結損益計算書の営業損失()	144,284

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円60銭	10円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	8,987	152,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	8,987	152,359
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。